

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	25,714人 26,468人 -2.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	46.59 km ² 552人	27. 1. 1	25,696人	25,033人	区 分	22年国調	17年国調	08	5464			
					26. 1. 1	25,998人	25,347人	第1次	1,216 9.6	1,462 10.3	茨城県	境町	地方交付税種地	2-4	
								第2次	4,689 37.1	5,369 37.7	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳入総額		8,122,786	9,086,639	
区 分						区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		歳出総額		7,848,603	8,747,691	
地方税	3,401,768	41.9	3,401,768	63.9	普 通 税	3,394,947	99.8	49,182	旧新産	×	歳入歳出差引		274,183	338,948	
地方譲与税	134,645	1.7	134,645	2.5	法 定 普 通 税	3,394,947	99.8	49,182	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		101,836	4,567	
配子割交付金	4,700	0.1	4,700	0.1	市 町 村 民 税	1,423,993	41.9	49,182	低開発	×	実質収支		172,347	334,381	
配当割交付金	18,822	0.2	18,822	0.4	内 訳				旧産炭	×	単年度収支		-162,034	20,129	
株式等譲渡所得割交付金	11,175	0.1	11,175	0.2	個人均等割	43,607	1.3	-	山振	×	積立金		79,897	33,770	
地方消費税交付金	291,143	3.6	291,143	5.5	所得割	1,082,730	31.8	-	過疎	×	繰上償還金		-	-	
ゴルフ場利用税交付金	3,904	0.0	3,904	0.1	法人均等割	88,885	2.6	15,063	首都	×	積立金取崩し額		34,394	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	208,771	6.1	34,119	近畿	×	実質単年度収支		-116,531	53,899	
自動車取得税交付金	15,321	0.2	15,321	0.3	固定資産税	1,659,924	48.8	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,659,491	48.8	-	財政健全化等	×	一般職員		182	544,726	2,993
地方特例交付金	11,093	0.1	11,093	0.2	軽自動車税	61,013	1.8	-	指数表選定	×	うち消防職員		-	-	-
地方交付税	1,542,104	19.0	1,420,068	26.7	市町村たばこ税	250,017	7.3	-	財源超過	×	うち技能労務員		12	38,088	3,174
内訳					鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		教育公務員		-	-	-
普通交付税	1,420,068	17.5	1,420,068	26.7	特別土地保有税	-	-	-	特別職等		臨時職員		-	-	-
特別交付税	122,036	1.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	定数		合計		182	544,726	2,993
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	6,821	0.2	-	適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)				
(一般財源計)	5,434,675	66.9	5,312,639	99.7	法定目的税	6,821	0.2	-	議員公務災害	×	ラスパイレス指数			92.9	
交通安全対策特別交付金	3,513	0.0	3,513	0.1	入湯税	6,821	0.2	-	非常勤公務災害	×	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
分担金・負担金	30,111	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	×	基準財政収入額		2,961,232	2,915,990	
使用料	99,248	1.2	2,908	0.1	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	基準財政需要額		4,381,300	4,387,006	
手数料	15,908	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	標準税収入額等		3,794,141	3,754,000	
国庫支出金	757,467	9.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	標準財政規模		5,703,535	5,720,967	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	財政力指数		0.66	0.65	
都道府県支出金	495,805	6.1	-	-	合 計	3,401,768	100.0	49,182			実質収支比率(%)		3.0	5.8	
財産収入	12,340	0.2	3,998	0.1							公債費負担比率(%)		15.1	14.4	
寄附金	85,743	1.1	-	-							健全化判断比率				
繰入金	105,838	1.3	-	-							実質赤字比率(%)		-	-	
繰越金	338,948	4.2	-	-							連結実質赤字比率(%)		-	-	
諸収入	174,964	2.2	4,217	0.1							実質公債費比率(%)		16.1	16.2	
地方債	568,226	7.0	-	-							将来負担比率(%)		171.5	184.1	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							積立金		729,178	683,675	
うち臨時財政対策債	489,326	6.0	-	-							現在高		1,199	1,199	
歳入合計	8,122,786	100.0	5,327,275	100.0							地方債現在高		10,685,125	10,960,979	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区 分							区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等				
人件費	1,544,235	19.7	1,517,626	1,490,232	25.6	議 会 費	109,317	1.4	-	109,317	-	標準財政収入額	2,961,232		
うち職員給	1,002,408	12.8	983,834	-	-	議 員 給 付 費	1,073,508	13.7	20,227	922,259	-	基準財政需要額	4,381,300		
扶助費	1,267,512	16.1	371,353	371,353	6.4	民 生 費	2,470,460	31.5	1,028	1,375,892	1,375,892	標準税収入額等	3,794,141		
借入金	987,700	12.6	962,797	962,797	16.6	衛 生 費	663,660	8.5	3,708	648,303	648,303	標準財政規模	5,703,535		
内訳						労 働 費	32,879	0.4	-	25,151	25,151	財政力指数	0.66		
元利償還金	844,080	10.8	822,690	822,690	14.1	農 林 水 産 業 費	450,390	5.7	6,947	361,532	361,532	実質収支比率(%)	3.0		
元金	143,620	1.8	140,107	140,107	2.4	商 工 費	121,881	1.6	-	79,523	79,523	公債費負担比率(%)	15.1		
利息	-	-	-	-	-	土 木 費	765,210	9.7	197,912	597,020	597,020	健全化判断比率	-		
一時借入金	-	-	-	-	-	消 防 費	361,155	4.6	-	356,322	356,322	実質赤字比率(%)	-		
(義務的経費計)	3,799,447	48.4	2,851,776	2,824,382	48.6	教 育 費	812,443	10.4	16,757	682,931	682,931	連結実質赤字比率(%)	-		
物件費	1,103,828	14.1	815,177	676,428	11.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	16.1		
維持補修費	30,699	0.4	18,664	18,664	0.3	公 債 費	987,700	12.6	-	962,797	962,797	将来負担比率(%)	171.5		
補助費等	1,266,214	16.1	1,120,019	793,774	13.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	積立金	729,178		
うち一部事務組合負担金	673,917	8.6	673,747	653,576	11.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	現在高	1,199		
繰入金	1,249,997	15.9	1,141,767	889,488	15.3	歳 出 合 計	7,848,603	100.0	246,579	6,121,047	6,121,047	特定目的	312,014		
積立金	95,139	1.2	79,768	-	-							地方債現在高	10,685,125		
投資・出資金・貸付金	56,700	0.7	700	-	-							地方債現在高	10,960,979		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-							(債務負担行為額)	37,536		
投資的経費	246,579	3.1	93,176	93,176	3.1	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	1,251,760	15.8	-	72,960	72,960	物件等購入	58,734		
うち人件費	4,735	0.1	4,735	4,735	0.1	合 計	535,917	6.8	-	47,733	47,733	保証・補償	-		
内訳												その他	410,810		
普通建設事業費	246,579	3.1	93,176	93,176	3.1	下 水 道	1,763	0.02	-	4,437	4,437	実質的なもの	-		
うち補助	77,043	1.0	4,668	4,668	0.06	上 水 道	-	-	-	8,934	8,934	収益事業収入	-		
うち単独	163,495	2.1	82,467	82,467	1.0	工 業 用 水 道	-	-	-	114	114	土地開発基金現在高	273,493		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	交 通	-	-	-	80	80	徴収率(%)	98.7		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	194,872	2.5	-	211	211	計	96.3		
歳出合計	7,848,603	100.0	6,121,047	6,395,230	77.9	その他	519,208	6.6	-	-	-	市町村民税	98.6		
												純固定資産税	96.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)